

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	400	下郡市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
			項	03	同和行政費
			目	02	隣保館費
担当部課名	人権政策部 下郡市民館		細目	102	隣保館事業経費
作成者氏名	田邊 由美子	連絡先	細々目	02	下郡市民館事業経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	地区住民、丸山中学校ブロック(依那古、神戸、比自岐)の小学校・中学校・保育所職員、草の根運動推進会議各地区会長、部落開放同盟下郡支部、下郡地域同研	①地区住民の各種相談に応じて生活基盤の確立、福祉の向上、人権教育の推進。 ②人権・同和問題についての啓発、地区児童の健全育成、関係機関及び団体との連絡調整 ③教室・講座を開催し、周辺地域住民との交流を促進する。				
本年度事業内容	・相談事業の充実 ・市民館だよりの発行 ・同和問題啓発活動推進事業					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.75	0.75	0.75
人件費合計(A)	5,400	5,400	5,400
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,527	1,673	1,673
委託料	115	115	115
報償費	1,212	1,260	1,260
その他	200	298	298
合計(A+B)	6,927	7,073	7,073
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	640	708	708
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	6,287	6,365	6,365
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
生活、健康、教育、職業相談件数	件	262	280	290			
市民館だより発行	部	180	180	180			
啓発活動推進事業	千円	120	115	115			
教室・講座謝礼	千円	1,212	1,260	1,260			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
教室・講座出席人数 教室・講座登録人数	教室・講座により多くの人が参加し、地域住民の文化・健康面など生活の資質向上を図るうえで、出席率を指標とする。	%	85 目標 ()	90	90
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

法期限が切れたにもかかわらず、伊賀市においてなお、差別発言、差別落書きなどの事象が発生している。差別解消に向けて地区内外に情報を発信できるように啓発活動を推し進める必要がある。

評価	必要性	4	啓発のため市民館だよりの内容をより一層充実する。また、地区住民の相談や身近な情報発信など館事業としての必要性、有効性は、大きいので、現状維持とする。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		